

# 政治・経済

(解答番号  ~ )

**第1問** 次の文章を読み、下の問い(問1~10)に答えよ。(配点 28)

近代国家はこれまで、対外的に独立し、国内的には最高権力を保持する①主権国家として考えられてきた。しかし、グローバル化の流れの中での②地域統合や、地方分権化の動きに伴って、このような伝統的な国家像は揺らぎつつある。

今日では、各国における③金融政策や財政政策などの経済政策が、IMF(国際通貨基金)などの国際機関やEU(欧州連合)のような国家を超えた共同体によって大きく規定されたり拘束されたりすることがある。とくに、EUについては、近年の④ギリシャ財政危機を契機に、財政均衡の原則を各国の⑤憲法などに盛り込むべきだとする協定が締結され、加盟国の財政政策の裁量の余地は狭まっている。もっとも、国際機関や国家を超えた共同体などの決定が国家を拘束することに問題がないわけではない。とりわけ、⑥選挙で選ばれていない者が各国の重要な政策決定を拘束することについては、「⑦民主主義の赤字」であるとの指摘がある。

他方で、国家の内部においても、中央政府が全国を一律に統治する体制が見直され、中央政府の権限を地方政府に移譲する動きがみられる。こうした傾向の背景には、政策決定はなるべく住民に近い地方政府が行い、中央政府の権限は地方政府が処理できない事柄に限定されるべきだとする、補完性原理の考え方をみてとることもできる。日本でも、1999年の地方分権一括法によって、国と⑧都道府県や市町村との関係が抜本的に見直された。また、⑨構造改革のための特区によって、⑩地域の特性に応じた事業を実施することが可能となった。もっとも、このような方策に対しては、地方に負担が押し付けられたり、自治体間に格差が生み出されたりするのではないかと懸念が指摘されている。

近代に成立した主権国家は、大きな変容を迫られている。これまでの歩みを振り返り、問題点を見定めつつ国家の役割について改めて考えていく必要があるだろう。

問 1 下線部②について、著書『国家論』において、主権の概念を提唱したフランスの思想家は誰か。正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① ボーダン
- ② モンテスキュー
- ③ ルソー
- ④ ケネー

## 政治・経済

問 2 下線部①に関連して、次の表は、1990年代に発足した地域経済統合について、2013年におけるその規模を表したものである。表中のA～Cと下の地域経済統合名ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 2

| 地域経済統合名  | 加盟国数 | 人口(100万人) | GDP(10億米ドル) |
|----------|------|-----------|-------------|
| A        | 3    | 470       | 19,856      |
| B        | 5    | 283       | 3,168       |
| C        | 10   | 612       | 2,410       |
| EU(欧州連合) | 28   | 506       | 17,512      |

(注) 加盟国には準加盟国や加盟申請中の国は含まれない。

(資料) IMF, *World Economic Outlook Database*, October 2014 Edition (IMF Web ページ)により作成。

ア AFTA (ASEAN 自由貿易地域)

イ MERCOSUR (南米南部共同市場)

ウ NAFTA (北米自由貿易協定)

① A－ア B－イ C－ウ

② A－ア B－ウ C－イ

③ A－イ B－ア C－ウ

④ A－イ B－ウ C－ア

⑤ A－ウ B－ア C－イ

⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 3 下線部㉔に関連して、中央銀行が実施する政策や業務についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① デフレーション対策として、国債の売りオペレーションを行う。
- ② 自国通貨の為替レートを切り下げるために、外国為替市場で自国通貨の売り介入を行う。
- ③ 金融緩和政策として、政策金利を高めに誘導する。
- ④ 金融機関による企業への貸出しを増やすために、預金準備率を引き上げる。

## 政治・経済

問 4 下線部①について、次の表は、日本とギリシャとにおける政府債務残高の対 GDP(国内総生産)比と経常収支の対 GDP 比とを示したものである。この表から読みとれることを参考にしつつ、下の文章中の **ア**・**イ** に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

**4**

(単位：%)

|                    |      | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 | 2010年 |
|--------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 政府債務残高の<br>対 GDP 比 | 日本   | 186.4 | 186.0 | 183.0 | 191.8 | 210.2 | 216.0 |
|                    | ギリシャ | 101.2 | 107.5 | 107.2 | 112.9 | 129.7 | 148.3 |
| 経常収支の<br>対 GDP 比   | 日本   | 3.6   | 3.9   | 4.9   | 3.3   | 2.9   | 3.7   |
|                    | ギリシャ | -7.6  | -11.4 | -14.6 | -14.9 | -11.2 | -10.1 |

(資料) IMF, *World Economic Outlook Database*, April 2014 Edition (IMF Web ページ) により作成。

日本とギリシャとの政府債務残高の対 GDP 比を比べると、財政破綻が懸念されるギリシャの方が **ア**。このことは、政府債務残高の GDP に対する比率が一定の水準に達すれば財政危機が必ず生じるとは限らないことを示している。他方、経常収支をみると、ギリシャについては、財政危機が生じた 2010 年まで常に赤字であった。ギリシャは、この赤字分を対外債務の **イ** によって埋め合わせていたことになる。ギリシャにおいて財政危機が深刻化した背景の一つには、このような国際収支構造があったといえる。

- ① ア 高い    イ 減少
- ② ア 高い    イ 増加
- ③ ア 低い    イ 減少
- ④ ア 低い    イ 増加

問 5 下線部㉔で定められる基本的人権を，国民が国家に対して何を求めるかに応じて，次のA～Cの三つの類型に分けたとする。これらの類型と日本国憲法が定める基本的人権ア～ウとの組合せとして最も適当なものを，下の①～⑥のうちから一つ選べ。 5

- A 国家に対して，不当に干渉しないことを求める権利
- B 国家に対して，一定の積極的な行為を求める権利
- C 国家に対して，その意思形成への参画を求める権利

- ア 選挙権
- イ 国家賠償請求権
- ウ 信教の自由

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

## 政治・経済

問 6 下線部㉑について、日本の選挙制度に関する記述として正しいものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。

- ① 衆議院議員選挙では、小選挙区制と全国を一つの単位とする比例代表制とが組み合わされている。
- ② 参議院議員選挙では、選挙区と比例代表区の両方に立候補する重複立候補が認められている。
- ③ 衆議院議員選挙と参議院議員選挙のいずれにおいても、比例代表選挙ではドント式によって議席が配分されている。
- ④ 衆議院議員選挙と参議院議員選挙のいずれにおいても、満 25 歳以上の日本国民に被選挙権が認められている。

問 7 下線部㉒に関連して、民主的な意思決定は、さまざまな場面で行われている。日本の政治制度について日本国憲法が定めている意思決定の方法に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国会議員を除名するには、その議員が所属する議院において出席議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要とされる。
- ② 憲法改正の承認には、国民投票において投票総数の 3 分の 2 以上の賛成が必要とされる。
- ③ 内閣不信任決議案を可決するには、衆議院において出席議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要とされる。
- ④ 条約の承認には、両議院において出席議員の 3 分の 2 以上の賛成が必要とされる。

問 8 下線部①に関連して、日本の地方自治に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 8

- ① 地方分権一括法によって、地方自治体の事務が、自治事務と機関委任事務とに再編された。
- ② 特定の地方自治体にのみ適用される法律を制定するには、その住民の投票で過半数の同意を得ることが必要とされている。
- ③ 地方自治体には、議事機関としての議会と執行機関としての首長のほかに、司法機関として地方裁判所が設置されている。
- ④ 地方自治体の議会は、住民投票条例に基づいて行われた住民投票の結果に法的に拘束される。

問 9 下線部①に関連して、1980年代と2000年代の日本における改革についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① 1980年代に、日本電信電話公社や日本専売公社のほかに日本道路公団が民営化された。
- ② 1980年代に、特定地域に国家戦略特区が設けられ、規制緩和による民間企業のビジネス環境の整備がめざされた。
- ③ 2000年代に、郵政三事業のうち郵便を除く郵便貯金と簡易保険の二事業が民営化された。
- ④ 2000年代に、各地に構造改革特区が設けられ、教育や医療などの分野での規制緩和と地域活性化がめざされた。



## 政治・経済

問10 下線部①に関連して、次のA～Cは地域に存在するさまざまな資源を活用して地域経済の発展や農村の再生をめざす多様な活動の名称であり、下のア～ウはその具体例である。次のA～Cと下のア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 10

- A グリーン・ツーリズム
- B スローフード
- C 六次産業化

ア 都市住民が一定期間、農村に滞在し、農作業などに従事して、農村生活を体験する。

イ 農業者が、農産物の生産にとどまらず、その加工さらには販売を行って、農業と製造業とサービス業とを融合した地域ビジネスを展開する。

ウ 地域の伝統的な食文化を見直し、良質な食材を提供する生産者を支えて、食生活を改善し、持続可能な食文化を育てる。

- ① A－ア    B－イ    C－ウ
- ② A－ア    B－ウ    C－イ
- ③ A－イ    B－ア    C－ウ
- ④ A－イ    B－ウ    C－ア
- ⑤ A－ウ    B－ア    C－イ
- ⑥ A－ウ    B－イ    C－ア

## 政治・経済

**第2問** 次の会話文は、大学の先生が高校生に行った模擬授業の様子である。これを読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

先生：今日は環境問題について一緒に考えてみましょう。まず、日本で公害問題が深刻化したのは、いつごろからでしょうか。

生徒A：深刻化したのは高度経済成長期ごろからだと思います。

先生：そうですね。その理由にはどのようなものが考えられますか。

生徒B：政府が経済成長を優先し、企業も①利潤を追求するあまり、政府も企業も環境に対する配慮が欠ける側面があったからではないでしょうか。

先生：鋭い視点です。大量生産・大量消費の傾向が強まった高度経済成長期の日本では、公害への対策が不十分で、大気汚染や水質汚濁など、②市場取引を通じては解決することが難しい問題が生まれました。ではその後、どのような対策がなされたのでしょうか。

生徒C：いわゆる③公害国会で、公害対策関係14法が成立しました。

生徒D：④行政委員会として公害等調整委員会が設置されました。

先生：よく勉強していますね。公害の原因物質を排出する企業に対する国の法的規制は、⑤環境対策として有効です。また、⑥地方自治体による条例の制定も同様の効果があります。

生徒E：⑦企業活動の規制のほかにも有効な方法はあるのでしょうか。

先生：経済的な方法があります。たとえば、環境に負荷がかかる活動への課税や、⑧再生可能エネルギーの利用を促す補助金の創設などです。

生徒F：先生、政府の取組み以外に、企業が自主的に取り組むことはありますか。

先生：それもあり得ます。企業が環境行動計画を策定したり、廃棄物を出さないようにするゼロ・エミッション活動に取り組んだりしています。

生徒G：先生、それでは、政府や企業ではなく私たちには何ができるのでしょうか。

先生：たとえば、省エネルギーや省資源などの面ですぐれた商品やサービスを優先的に購入することはできますね。私たち一人一人にも意識改革や行動が必要だと思います。

問 1 下線部㉔についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

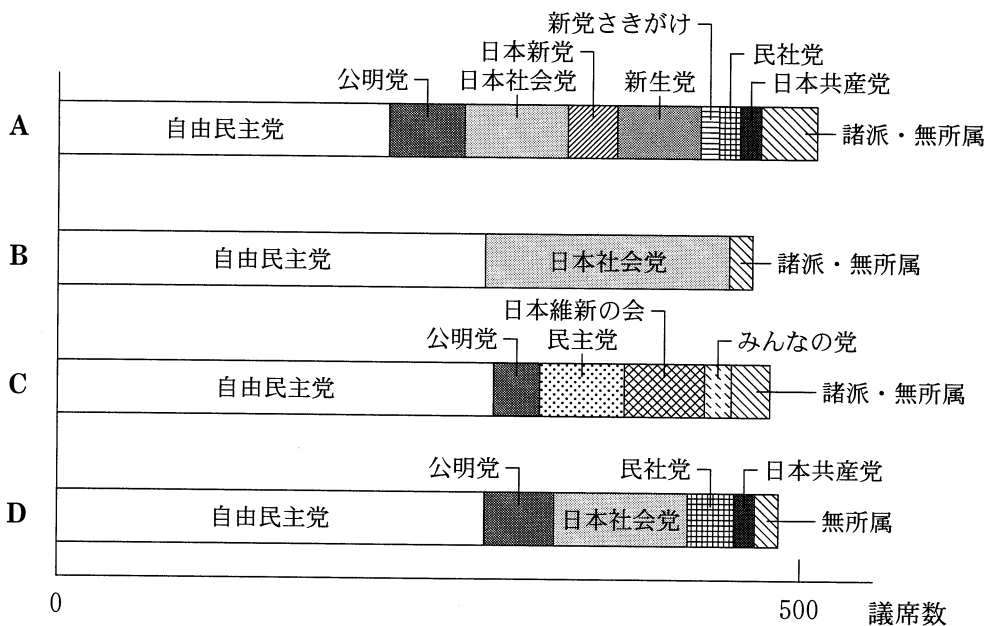
- ① 企業内部に蓄えられた利潤は、設備投資のような企業規模の拡大のための原資として用いられることがある。
- ② 国民経済計算では、企業の利潤は雇用者報酬に分類される。
- ③ 企業の利潤は、賃金や原材料費などの費用に、生産活動により得られた収入を付け加えたものである。
- ④ 株式会社の場合、利潤から株主に支払われる分配金は出資金と呼ばれる。

問 2 下線部㉕に関連して、市場での取引と GDP(国内総生産)との関係について述べた記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 市場における株式の取引額は、GDP に計上される。
- ② 市場で取引されない環境破壊による損失は、GDP に計上されない。
- ③ 輸出される財・サービスは、国内の市場で取引されていないため、その額は GDP に計上されない。
- ④ 通貨は、市場取引で用いられるため、家計や企業が保有する通貨量は GDP に計上される。

## 政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、次の図は、総選挙の結果をうけた衆議院の政党別議席数を示したものである。戦後の日本の政党政治の変遷を念頭において、図中の A～Dのうち、いわゆる公害国会の直前に実施された総選挙の結果を示したものととして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 13



(資料) 総務省 Web ページにより作成。なお、図では議席数が衆議院議席総数の 2% 未満の政党は諸派に含めている。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問 4 下線部㉑について、日本の行政委員会に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 労働委員会は、労働者委員と使用者委員の二者構成で組織されている。
- ② 行政委員会には、準立法的機能を与えられているものはない。
- ③ 人事院は、国家公務員に対する労働基本権の制約の代償措置として給与勧告などを行う。
- ④ 行政委員会には、政治的な中立性が求められる分野に設置されているものはない。

問 5 下線部㉒に関連して、国際的な環境保全の取組みや日本における公害への対策についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

15

- ① モントリオール議定書とは、フロン<sup>①</sup>の生産や消費を規制した国際条約である。
- ② 汚染者負担の原則とは、公害の発生源である企業が被害の補償費用や汚染の防止費用を負担するという考え方である。
- ③ 足尾銅山から排出された鉱毒による被害をうけて、公害対策基本法が制定された。
- ④ アスベスト(石綿)による被害をうけて、石綿健康被害救済法(アスベスト新法)が制定された。

## 政治・経済

問 6 下線部㉑に関連して、日本における住民、首長および議会の関係についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 有権者の一定数以上の署名をもって、住民は選挙管理委員会に対して議会の解散を請求することができる。
- ② 首長に対する議会の不信任決議を待たずに、首長は議会を解散することができる。
- ③ 直接請求制度に基づいて提案された条例案を、議会は否決できる。
- ④ 議会が議決した条例に対して、首長は再議を要求できる。

問 7 下線部㉒に関連して、経済活動を規制したり経済主体を保護したりすることを目的としている法律A～Cと、それらの法律が必要とされる理由ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 17

- A 独占禁止法
- B 大気汚染防止法
- C 消費者契約法

- ア 売り手と買い手との間に、情報や交渉力の格差があるため
- イ 経済活動が、市場を通さずに他の経済主体に悪影響を及ぼす場合があるため
- ウ 市場取引に任せると、公正かつ自由な競争が行われない場合があるため

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 8 下線部①についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 太陽光発電の年間発電量において、現在、日本はドイツを上回っている。
- ② 再生可能エネルギーの中には、地熱発電や潮力発電が含まれる。
- ③ 再生可能エネルギーの開発と普及は、持続可能性の高い低炭素社会の実現に寄与する。
- ④ バイオマスには、トウモロコシから製造したエタノールや、間伐材を加工した小型固形燃料が含まれる。

## 政治・経済

### 第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

冷戦終結によって①国際社会が大きく変化する中で、それまで抑えられてきた少数派と多数派との間の民族対立が顕在化してきた地域がある。抑圧されている少数派の人々を中心に不満が高まると、自民族の独自性を強調し、多数派に対抗する傾向が生じやすい。

少数派の民族が抱える不満を解消するには、第一に、**ア** という考え方に沿ってそれぞれの民族のもつ言語や価値観などを尊重して積極的に共生を図る方法がある。また第二に、少数派に高度な自治権を与える方法もある。さらに第三に、**イ** という考え方に沿って少数派の独立を承認するという方法もある。だが、これらの方法をとったとしても、民族間の対立が激化し、②民族紛争に発展する例もみられる。

そのような民族紛争は、しばしば多くの③難民を発生させてきた。さらに、紛争に起因する経済的困窮による人の移動や、環境破壊による人の移動も増大している。そうした人々は、移動先の社会では少数派として抑圧されたり、劣悪な④労働条件で働かされたりすることも多い。こうした人権侵害に対して、国家による人権保障の努力が十分に追いついていない面もある。

増加する人権侵害に対しては、⑤人権保障のための国際的な取組みや、国連などの国際機関を通じた監視も重要である。また、⑥非政府組織(NGO)などによる被害者への支援や、⑦マスメディアによる問題提起も不可欠となる。

紛争を予防し、現代世界で多様な人々とともに暮らすには、人権侵害をなくし、少数派や弱者にも開かれた協力関係をいかにして構築していくかが重要である。



問 1 本文中の空欄  ・  に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- |   |   |         |   |        |
|---|---|---------|---|--------|
| ① | ア | 自民族中心主義 | イ | 単独行動主義 |
| ② | ア | 自民族中心主義 | イ | 民族自決   |
| ③ | ア | 多文化主義   | イ | 単独行動主義 |
| ④ | ア | 多文化主義   | イ | 民族自決   |

## 政治・経済

問 2 下線部②に関連して、国際社会の平和と安全のためには国家間の協調が重要となる。国家間協調の実現について考えるために、次の表であらわされるゲームを考える。このゲームでは、A国とB国の代表が、互いに相談できない状況で、「協調」か「非協調」のいずれか一方の戦略を1回のみ同時に選択する。その結果として、両国は表中に示された点数を得る。ここで両国は、自国の得る点数の最大化だけをめざすものとする。このゲームの表から読みとれる内容として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 20

|     |     | B 国       |           |
|-----|-----|-----------|-----------|
|     |     | 協 調       | 非協調       |
| A 国 | 協 調 | A 国に 10 点 | A 国に 1 点  |
|     |     | B 国に 10 点 | B 国に 15 点 |
|     | 非協調 | A 国に 15 点 | A 国に 5 点  |
|     |     | B 国に 1 点  | B 国に 5 点  |

- ① A国にとって、最も高い点数を得るには、「協調」を選択する必要があるが、それにはB国が「非協調」を選択するという条件が必要である。
- ② A国が「協調」を選択する場合、B国がより高い点数を得るには「協調」を選択する必要がある。
- ③ A国とB国がともに「協調」を選択すれば、両国の点数の合計は最大化されるが、相手の行動が読めない以上、「協調」を選択できない。
- ④ A国とB国がともに「非協調」を選択すれば、両国の点数の合計は最大化されるため、「協調」に踏み切ることにはできない。

問 3 下線部①の例である次のA～Cと、それらの説明である下のア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 21

- A コソボ紛争
- B パレスチナ問題
- C チェチェン紛争

ア 多民族が暮らす連邦の解体過程で建国された共和国の自治州で、内戦が発生し、アルバニア系住民に対する迫害が行われた。

イ ロシア南部のカフカス地方で、独立を宣言した少数民族に対し、ロシアが独立を認めず軍事侵攻した。

ウ 国家建設をめぐる民族間の紛争が発端となり、数次にわたる戦争や、インティファダという抵抗運動が起こるなど、争いが続いてきた。

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

## 政治・経済

問 4 下線部㉓に関連して、難民条約についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 経済的理由で国外に逃れた人々は、難民条約で保護の対象となる。
- ② 国内避難民は、難民条約で保護の対象となる。
- ③ 難民条約は、冷戦終結後に多発した紛争による難民問題に対応するために締結された。
- ④ 難民条約は、迫害されるおそれのある国に難民を送還してはならないと定めている。

問 5 下線部㉔に関連して、日本でみられる労働問題についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① フルタイムで働いても最低生活水準を維持する収入を得られない、ワーキングプアと呼ばれる人々が存在している。
- ② 不法就労の状態にある外国人労働者は、労働基準法の適用から除外されている。
- ③ 過剰な労働による過労死や過労自殺が、労働災害と認定される事例が生じている。
- ④ 非正規労働者にも、待遇改善を求めて労働組合を結成する権利が認められている。

問 6 下線部㉔に関連して、人権を国際的に保障することを目的とした文書に関する記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 子どもの権利条約(児童の権利条約)は、小学校に就学している児童の権利保護を目的とするものであり、中学校や高校に就学している生徒は対象外とされている。
- ② 世界人権宣言は、すべての国が実現すべき共通の人権基準を定めたものであり、国を法的に拘束する効力を有する。
- ③ 日本は、市民的及び政治的権利に関する国際規約(B規約)を批准しているが、権利を侵害された個人が国際機関に通報できる制度を定めた選択議定書は批准していない。
- ④ 日本は、障害者の人権や基本的自由を保護することなどを定めた障害者権利条約を批准していない。

## 政治・経済

問 7 下線部㊦の例であるA～Cと、それらの主な活動の記述ア～ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 25

- A アムネスティ・インターナショナル
- B パグウォッシュ会議
- C 赤十字国際委員会

- ア 不当に投獄されている「良心の囚人」の救援活動をはじめ、人権擁護活動を行う。
- イ 主に科学者で構成されており、核兵器の廃絶を目的としたさまざまな活動を行う。
- ウ 主に武力紛争の被害者を救護するため、医療活動をはじめとする人道援助活動を行う。

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 8 下線部㉔について述べた次の文章中の **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **26**

マスメディアは、報道を通じて人権侵害の被害者への支援を行うことがある。しかし、マスメディア同士の競争を背景に、**ア** と呼ばれる集団的かつ過剰な取材活動によって人々のプライバシーが侵害される場合や、事象の一面しか伝えない報道が行われる場合もある。そのため、人々が意見広告や反論記事といった形で自己の見解を掲載するようマスメディアに求める **イ** が主張されるようになっている。

- |   |   |            |   |       |
|---|---|------------|---|-------|
| ① | ア | メディア・リテラシー | イ | アクセス権 |
| ② | ア | メディア・リテラシー | イ | リコール権 |
| ③ | ア | メディア・スクラム  | イ | アクセス権 |
| ④ | ア | メディア・スクラム  | イ | リコール権 |

## 政治・経済

### 第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

市場メカニズムには、自己の利潤や満足度を高めるための行動を①企業や家計に促す働きがある。たとえば、ある商品に対する需要が供給を上回って価格が上昇すると、供給側では生産者が利益を求めて、その②市場に参入して競争が活発になる。他方で、需要側では消費者がその商品を買ひ控え、より手頃な価格の代替品を探そうとする。これらのことは、資源のより効率的な利用を実現し、ひいては社会全体の満足度を高めることにつながる。

しかしながら、市場メカニズムには所得を公平に分配する機能はなく、結果的に格差が拡大することがある。そのため、政府には③社会保障などで所得を再分配する役割が求められる。また、「市場の失敗」という事態に直面することもある。それゆえ、たとえば社会資本の整備や国防など④公共財の供給の多くは、市場ではなく政府が担っている。

政府が供給する財・サービスにおいては、⑤公平性を確保しやすい反面、経済が成熟段階を迎え人々の価値観の多様化が進むと、利用者のニーズとのミスマッチが目立ち始める。それゆえ、政府による財・サービスの供給のあり方に対して改革を求める声が高まることになる。また、昨今では、育児や介護、まちづくりなどの分野でさまざまなニーズに対応可能な担い手である⑥NPO(非営利組織)などへの期待も高まっている。

さらには、⑦財政難を理由に経営面での効率化をめざして、市営バスや市民病院などの公企業が民営化される事例も増えている。その一方で、不採算を理由に廃止された民営バス路線の運営を、「住民の足」の確保を目的に地方自治体が引き継ぐ例もあるなど、⑧公的な財・サービスの供給において、地域の実情に即した担い手の模索が続いている。試行錯誤を通じて、より適切な担い手を選び出す粘り強い取組みが求められている。

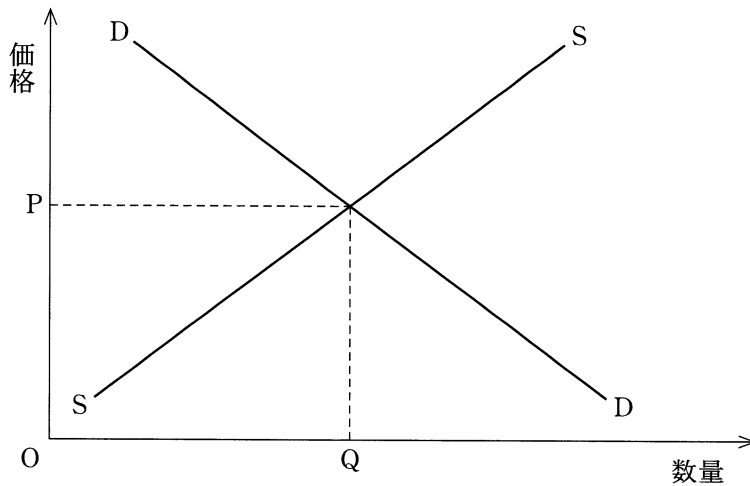


問 1 下線部②についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 27

- ① 家計は、他の条件が一定である場合、その保有する資産の価格が上昇すると消費額を増やす傾向にある。
- ② 企業は、他の条件が一定である場合、銀行の貸出金利が低下すると設備投資を減少させる傾向にある。
- ③ 日本の家計を全体で見ると、消費支出のうち食料費よりも保健医療費の方が多い。
- ④ 日本の従業者を全体で見ると、中小企業で働く人数よりも大企業で働く人数の方が多い。

## 政治・経済

問 2 下線部⑥について、次の図は、ある財の完全競争市場における需要曲線 DD と供給曲線 SS とを示したものである。この財を生産するために使用する原材料の価格が低下した場合、そのことによって生じる変化についての記述として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 28



- ① 需要曲線が右上にシフトし、財の価格が上がる。
- ② 需要曲線が左下にシフトし、財の価格が下がる。
- ③ 供給曲線が左上にシフトし、財の価格が上がる。
- ④ 供給曲線が右下にシフトし、財の価格が下がる。

問 3 下線部㉔について、社会保障の発展に大きな影響を与えた法律や報告 A～C と、その内容に関する説明ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 29

- A エリザベス救貧法(イギリス)  
 B 社会保障法(アメリカ)  
 C ベバリッジ報告(イギリス)

- ア 大恐慌を契機に高齢者や失業者を対象とした社会保険制度を整備した。  
 イ ナショナル・ミニマム(国民の最低限度の生活水準)の保障を求めた。  
 ウ 公的扶助の先駆けといわれている。

- ① A－ア B－イ C－ウ  
 ② A－ア B－ウ C－イ  
 ③ A－イ B－ア C－ウ  
 ④ A－イ B－ウ C－ア  
 ⑤ A－ウ B－ア C－イ  
 ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 4 下線部㉕は、非競合性と非排除性とを有している財・サービスと定義される。非競合性についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 他の人々の消費を減らすことなく複数の人々が同時に消費できる。  
 ② 需要が減少しても価格が下がらない。  
 ③ 対価を支払わない人によっても消費される。  
 ④ 生産を拡大すればするほど単位当たりの生産費用が低下する。

## 政治・経済

問 5 下線部㉔に関連して、租税の垂直的公平についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① 課税の仕組みや徴税の手続がわかりやすい。
- ② 課税が個人や企業の経済活動に影響を与えにくい。
- ③ 所得の高い人ほど租税負担が大きい。
- ④ 所得が等しい人は租税負担が等しい。

問 6 下線部㉕に関連して、日本における特定非営利活動促進法(NPO法)とNPO法人についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

32

- ① 特定非営利活動促進法によって、ボランティア活動を行う団体は認定NPO法人となることが義務化されている。
- ② 非営利活動の中立性を維持するため、行政はNPO法人と協働して事業を行うことが禁止されている。
- ③ 特定非営利活動促進法によって、認定NPO法人は税の優遇措置の対象とされている。
- ④ 非営利活動の中立性を維持するため、NPO法人は寄付を受け取ることが禁止されている。

問 7 下線部㉔に関連して、日本では基礎的財政収支(プライマリーバランス)が赤字であることが問題となっている。次のA、Bは歳入に関する政策の例であり、ア、イは歳出に関する政策の例である。他の歳入額と歳出額については変化がないとき、A、Bとア、イとの組合せのうち、基礎的財政収支の赤字を歳入と歳出の両面から縮小させるものとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

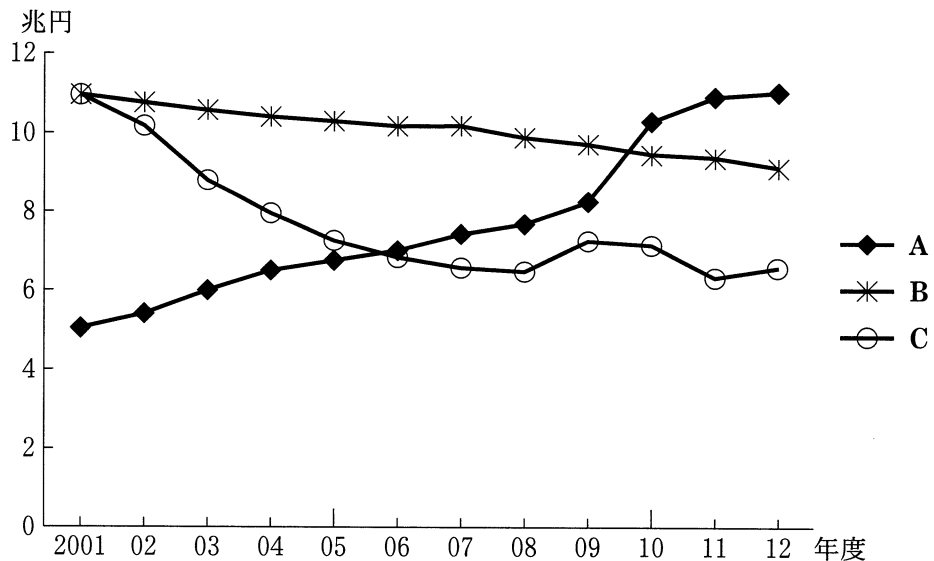
33

- A 国債発行額を増やして国債収入を増やす。
- B 消費税を増税して租税収入を増やす。
  
- ア 国債の利払い費を抑制して国債費の金額を減らす。
- イ 公共事業を縮小して、国債費を除く支出の金額を減らす。

- ① A－ア
- ② A－イ
- ③ B－ア
- ④ B－イ

## 政治・経済

問 8 下線部①に関連して、次の図は、日本の地方財政における市町村の歳出のうち、人件費、扶助費、普通建設事業費の推移を示したものである。人件費は職員給与などに充てられ、扶助費は生活保護や高齢者福祉、児童福祉などに充てられる。また、普通建設事業費は公共施設の建設などに充てられるとともに、不況時の景気対策に活用されることもある。図中のA～Cに当てはまる項目の組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 34



(注) 普通建設事業費には、災害復旧事業費を含まない。

(資料) 総務省『地方財政統計年報』(2011年度版および2012年度版)(総務省 Web ページ)により作成。

- |             |           |           |
|-------------|-----------|-----------|
| ① A 人件費     | B 扶助費     | C 普通建設事業費 |
| ② A 人件費     | B 普通建設事業費 | C 扶助費     |
| ③ A 扶助費     | B 人件費     | C 普通建設事業費 |
| ④ A 扶助費     | B 普通建設事業費 | C 人件費     |
| ⑤ A 普通建設事業費 | B 人件費     | C 扶助費     |
| ⑥ A 普通建設事業費 | B 扶助費     | C 人件費     |